



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 教博  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営管理本部長 (氏名)齊藤 正視 (TEL)03(5404)8200  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,846	6.0	376	155.0	476	86.7	327	38.8
26年3月期第1四半期	4,574	16.9	147	17.0	255	34.2	235	54.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 377百万円(18.3%) 26年3月期第1四半期 318百万円(87.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.81	—
26年3月期第1四半期	7.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,513	9,431	30.9
26年3月期	30,784	9,237	30.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,431百万円 26年3月期 9,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	1.0	650	5.7	900	△8.4	650	△19.9	19.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	34,294,400株	26年3月期	34,294,400株
27年3月期1Q	950,992株	26年3月期	950,302株
27年3月期1Q	33,343,778株	26年3月期1Q	33,360,055株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、消費増税により一時的な個人消費の落ち込みが見られましたが、経済・金融政策の効果により全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属する建設業界は、建設労働者や資機材不足による工事遅延・着工遅れや仕入コスト増の影響はあるものの、前年度同様、首都圏の道路整備事業等の大型プロジェクトや東北地区の震災復興関連事業などにより、建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画の2年目となり「賃貸重視の営業力強化」をはじめとする重点施策に取り組み、安定的な収益の確保に努めました。国内では、賃貸単価は適正な水準には至らないものの前期比較で改善傾向が続いております。一方で、海外のタイ丸建株式会社は、タイ国の政情不安による影響が一部で見られました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高48億4千6百万円（前年同四半期比2億7千2百万円、6.0%増）、営業利益3億7千6百万円（同2億2千8百万円、155.0%増）、経常利益4億7千6百万円（同2億2千1百万円、86.7%増）、四半期純利益3億2千7百万円（同9千1百万円、38.8%増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①重仮設事業

首都圏や東北地方を中心に賃貸稼働量、販売量共に増加したため、売上高は38億1千3百万円（前年同四半期比3億6百万円、8.7%増）、セグメント利益は5億1千7百万円（同2億5千2百万円、95.1%増）と増収増益になりました。

#### ②重仮設工事業

一部工事案件の遅延・着工遅れはあるものの、全体としては大型建築工事が進捗したため、売上高は6億4千2百万円（同1億6千万円、33.3%増）、セグメント利益は1千万円（同4百万円、60.5%増）と増収増益になりました。

#### ③土木・上下水道施設工事等事業

土木工事案件の進捗遅れにより、売上高は3億9千3百万円（同1億9千3百万円、32.9%減）、セグメント利益は2千万円（同1千1百万円、36.8%減）となりました。

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、現金及び預金の減少額1億3千5百万円や、その他流動資産の減少額2億1千2百万円などにより、前期末比2億7千1百万円減の305億1千3百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加額5億5千万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少額10億6百万円などにより、前期末比4億6千5百万円減の210億8千1百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益3億2千7百万円を計上した一方で、配当金1億3千3百万円を支払ったため、差引前期末比1億9千4百万円増の94億3千1百万円となり、自己資本比率は0.9ポイント増の30.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年5月8日公表の平成27年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8千6百万円増加し、利益剰余金が5千5百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,416	1,280
受取手形及び売掛金	7,337	7,414
建設機材	9,549	9,608
商品	97	91
材料貯蔵品	306	308
未成工事支出金	123	29
その他	536	323
貸倒引当金	△101	△81
流動資産合計	19,264	18,975
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,042	8,042
その他(純額)	1,186	1,168
有形固定資産合計	9,228	9,210
無形固定資産		
	8	7
投資その他の資産		
その他	2,369	2,405
貸倒引当金	△86	△85
投資その他の資産合計	2,283	2,320
固定資産合計	11,520	11,538
資産合計	30,784	30,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,289	6,283
短期借入金	7,674	8,114
未払法人税等	37	51
引当金	25	33
その他	1,602	1,508
流動負債合計	16,629	15,990
固定負債		
長期借入金	3,485	3,595
退職給付に係る負債	176	239
その他	1,256	1,256
固定負債合計	4,917	5,091
負債合計	21,547	21,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,919	4,064
自己株式	△133	△133
株主資本合計	7,362	7,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	193
土地再評価差額金	1,820	1,820
為替換算調整勘定	△65	△76
退職給付に係る調整累計額	△20	△12
その他の包括利益累計額合計	1,874	1,924
純資産合計	9,237	9,431
負債純資産合計	30,784	30,513

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,574	4,846
売上原価	3,919	3,954
売上総利益	655	891
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	31
給料手当及び賞与	243	248
福利厚生費	48	48
地代家賃	43	43
退職給付費用	21	17
その他	114	125
販売費及び一般管理費合計	507	515
営業利益	147	376
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	96	80
貸倒引当金戻入額	20	20
その他	11	15
営業外収益合計	134	123
営業外費用		
支払利息	23	19
その他	3	3
営業外費用合計	27	23
経常利益	255	476
税金等調整前四半期純利益	255	476
法人税、住民税及び事業税	16	44
法人税等調整額	3	104
法人税等合計	19	149
少数株主損益調整前四半期純利益	235	327
四半期純利益	235	327



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	53
持分法適用会社に対する持分相当額	63	△10
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	83	50
四半期包括利益	318	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	377
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,506	481	586	4,574	—	4,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	3,506	481	586	4,574	△0	4,574
セグメント利益	265	6	31	303	△156	147

(注) 1 セグメント利益の調整額△156百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,811	642	393	4,846	—	4,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	3,813	642	393	4,848	△1	4,846
セグメント利益	517	10	20	548	△172	376

(注) 1 セグメント利益の調整額△172百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。